

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【事業年度】	第58期（自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	ASIA AIR SURVEY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸岡 大祐
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目 2 番18号 新宿光風ビル
【電話番号】	03(5379)2151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 渡部 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目 2 番18号 新宿光風ビル
【電話番号】	03(5379)2151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 渡部 彰
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市中区日本大通15番地 横浜朝日会館） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曽根三丁目15番58号 明治安田生命大曽根ビル） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区平野町三丁目 5 番12号 東海ビルディング） アジア航測株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿二丁目 6 番 8 号 クリーンホーム千葉） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月
売上高 (千円)	31,205,048	28,642,807	25,474,593	23,035,525	19,287,316
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,190,088	522,824	321,364	306,370	704,652
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	514,664	160,579	119,848	924,185	1,618,681
純資産額 (千円)	9,119,774	9,080,960	8,849,150	7,809,662	5,180,222
総資産額 (千円)	19,267,328	16,296,423	15,437,109	13,267,232	12,090,072
1株当たり純資産額 (円)	600.79	598.49	581.94	515.30	489.66
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	33.91	10.58	9.63	60.97	148.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	55.7	57.3	58.9	42.8
自己資本利益率 (%)	5.8	1.8	1.3	11.1	24.9
株価収益率 (倍)	8.82	23.63	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,938,676	1,606,679	723,795	5,496	1,817,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,255	1,102,240	178,127	224,008	785,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,322,460	124,180	474,056	173,667	1,408,386
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,048,767	420,148	491,760	536,604	913,342
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,404 (660)	1,330 (614)	1,322 (679)	1,200 (619)	977 (545)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成15年9月期連結会計年度から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たって「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月
売上高 (千円)	28,982,568	26,239,159	23,126,526	20,810,294	17,617,027
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,142,411	590,156	666,939	537,658	379,848
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	455,773	285,226	106,634	834,533	1,133,166
資本金 (千円)	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000
発行済株式総数 (株)	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000
純資産額 (千円)	7,612,175	7,771,571	7,771,202	6,836,054	4,674,460
総資産額 (千円)	17,323,779	14,646,347	14,413,356	12,559,566	11,794,548
1株当たり純資産額 (円)	501.46	512.19	512.46	450.96	441.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	8 (-)	8 (-)	8 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	30.02	18.79	7.03	55.04	103.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (％)	43.9	53.1	53.9	54.4	39.6
自己資本利益率 (％)	6.1	3.7	1.4	11.4	19.7
株価収益率 (倍)	9.96	13.30	37.70	-	-
配当性向 (％)	26.6	42.6	113.8	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	741 (242)	721 (219)	926 (258)	933 (295)	792 (322)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

3 第56期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たって「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

昭和29年 2 月	東京都港区田村町五丁目 4 番地に資本金5,000万円をもってアジア航空測量株式会社を設立。
昭和29年10月	作業所を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地に設置。
昭和31年 2 月	運輸省より航空機使用事業免許をうけ、自社運航開始。本社を東京都港区田村町五丁目 7 番地へ移転。
昭和33年 9 月	福岡出張所（現福岡支店）設置。
昭和35年 9 月	大阪出張所（現大阪支店）設置。
昭和36年 5 月	倍額増資、資本金 1 億円となる。
昭和37年 4 月	名古屋出張所（現名古屋支店）設置。
昭和38年 6 月	株式額面金額を変更するため、アジア航測株式会社（旧商号梅北精機株式会社 昭和24年12月設立）を形式上の存続会社として合併、資本金 1 億50万円となる。
昭和38年10月	半額増資、資本金 1 億5,075万円となる。
昭和39年 2 月	3,000万円増資、資本金 1 億8,075万円となる。
昭和39年 2 月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和39年12月	本店を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地へ移転。
昭和42年11月	仙台営業所（現仙台支店）設置。
昭和44年 7 月	1 億1,925万円増資、資本金 3 億円となる。
昭和53年 2 月	2 億円増資、資本金 5 億円となる。
昭和56年 8 月	厚木技術センター開設。
昭和57年10月	本店新社屋を東京都世田谷区弦巻に竣工。
昭和59年 2 月	7 億7,200万円増資、資本金12億7,200万円となる。
昭和61年12月	定款の一部を変更し、事業目的の一部を変更及び追加。
平成元年12月	本店を東京都新宿区新宿四丁目 2 番18号新宿光風ビル（現在地）へ移転。
平成10年10月	コンサルタント事業部（厚木地区）及び関連部署が品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成12年 6 月	情報システム統括部（厚木地区）及びコンサルタント第二統括部（新宿地区）が品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成15年11月	新百合技術センター開設。
平成16年 9 月	全国91部門で品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得並びに本社及び新百合技術センターの関連部署が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成17年 4 月	新百合技術センター（公共システム部・経営情報部）が情報セキュリティに関するJIPDEC ISMS認証基準（Ver.2.0）の認証登録。
平成17年 9 月	本社、新百合技術センター及び新宿グリーンタワービルの全部門で環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001：2004」の認証を取得。

< 子会社の沿革 >

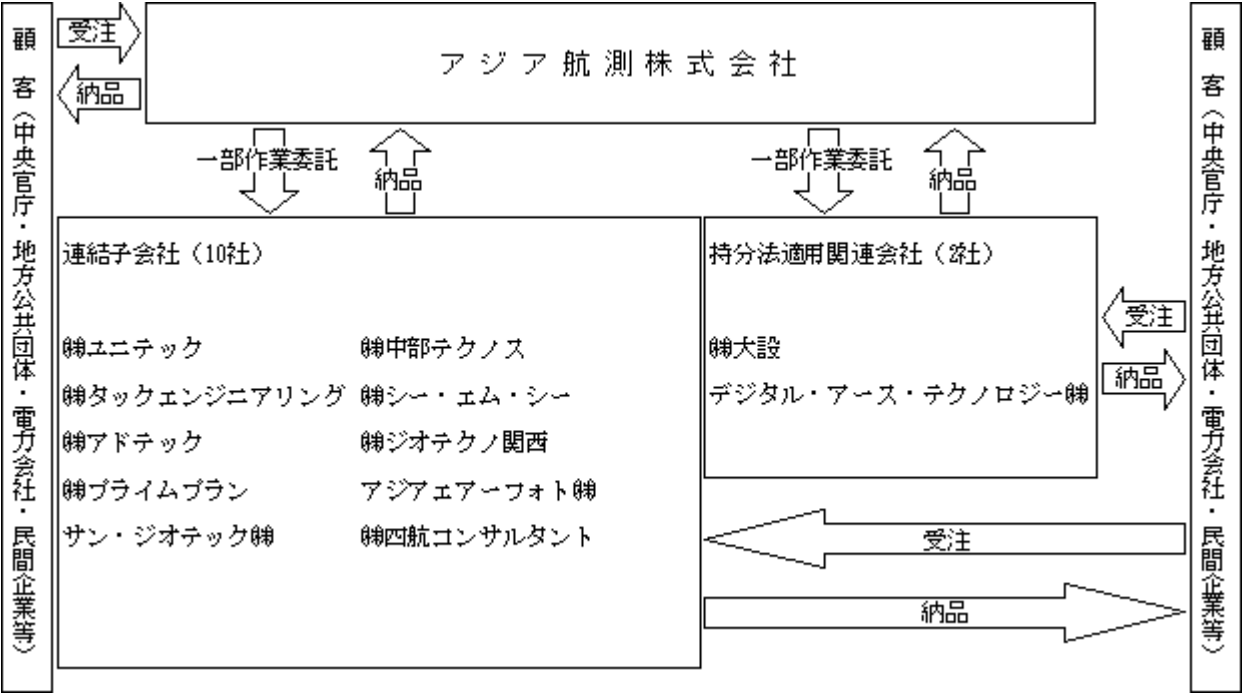
昭和40年11月	関西アジア航測株式会社（現株式会社ジオテクノ関西）設立。
昭和44年12月	関東アジア航測株式会社（現関東テクノコンサルタント株式会社）設立。 三光アジア航測株式会社（現サン・ジオテック株式会社）設立。
昭和45年10月	東北アジア航測株式会社（現株式会社アドテック）設立。
昭和46年4月	株式会社アステック設立。
昭和46年6月	中部アジア航測株式会社（現株式会社中部テクノス）設立。
昭和46年12月	アジアエアーフォート株式会社設立。
昭和47年3月	九州アジア航測株式会社（現アイプラン株式会社）設立。
昭和50年10月	北関東アジア航測株式会社（現株式会社プライムプラン）設立。
昭和50年11月	中国アジア航測株式会社（現株式会社イーテック）設立。
昭和51年11月	株式会社東北アジアコンサルタント（現株式会社タックエンジニアリング）設立。
昭和52年4月	北海道アジアコンサルタント株式会社（現株式会社ユニテック）設立。
昭和53年4月	四国航測株式会社（現株式会社四航コンサルタント）設立。
昭和53年10月	東京アジアコンサルタント株式会社（現彩コンサルタント株式会社）設立。
昭和54年7月	アジアエンジニアリング株式会社（現株式会社アーバン・テクノ）設立。 株式会社アサヒ、アジア、フォート、エンジニアリング（現株式会社アサヒアジア）設立。
昭和55年10月	北陸アジア航測株式会社（現北陸ジオコンサル株式会社）設立。
昭和62年10月	株式会社エー・エー・エス・ビジネスサービス設立。
平成2年4月	株式会社シー・エム・シー設立。
平成2年6月	株式会社ジオ・リサーチ設立。
平成5年4月	株式会社グランパス（現株式会社岐阜テクノス）設立。
平成9年10月	株式会社アジア・トライアングル・サービス設立。 株式会社スカイリサーチ設立。
平成11年12月	株式会社テック設立。 アジアエアーフォート株式会社が株式会社スカイリサーチを吸収合併。
平成12年5月	エー・エー・エス・クリエーション株式会社設立。
平成12年6月	株式会社エー・エー・エス空間情報センター設立。
平成12年10月	株式会社秋田エイテック設立。 北関東コンサルタント株式会社設立。 株式会社アースコンサルタント設立。
平成13年1月	株式会社エー・エー・エス・ビジネスサービス（現株式会社アジアマネジメントサポート）が 株式会社アジア・トライアングル・サービスを吸収合併。
平成13年9月	株式会社ジオ・リサーチ清算結了。
平成14年9月	株式会社アーバン・テクノ清算結了。
平成14年10月	株式会社プライムプランが北関東コンサルタント株式会社を吸収合併。
平成15年8月	関東テクノコンサルタント株式会社清算結了。
平成15年10月	提出会社が株式会社エー・エー・エス空間情報センター、株式会社アースコンサルタント及び 株式会社テックの3社を吸収合併。
平成16年1月	株式会社中部テクノスが株式会社岐阜テクノス及び北陸ジオコンサル株式会社の2社を吸収合 併。
平成16年3月	株式の追加取得に伴い、株式会社スリー・ディ・エックスを子会社化。
平成16年6月	提出会社が彩コンサルタント株式会社、株式会社アサヒアジア、株式会社イーテック及びアイ プラン株式会社の4社を吸収合併。
平成17年9月	株式会社秋田エイテック、株式会社アステック、株式会社スリー・ディ・エックス、エー・エ ー・エス・クリエーション株式会社及び株式会社アジアマネジメントサポートの5社を清算結 了。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社並びに関連会社2社で構成され、中央官庁、地方公共団体及び電力会社各社を主要顧客とし、業務内容と致しましては、情報システム分野と建設コンサルタント分野を中心に、全国で営業展開しております。

情報システム分野は、測量・調査、デジタルマッピング、GIS（地理情報システム）、画像計測技術等をベースに、都市計画等の行政支援システム構築業務、斜面防災におけるデジタル画像計測業務等を行っております。また、建設コンサルタント分野では、各種計画、調査、設計技術等のコンサルティング技術により、都市計画、道路・橋梁設計、及び環境、防災、地質、海洋、廃棄物等の各種コンサルティング業務を行っております。

なお、当連結会計年度の決算時における連結子会社は10社、持分法適用会社は2社であります。



(注) アジアエアフォート㈱は平成17年9月30日付で解散決議を行っている。

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)ユニテック	北海道札幌市	10,000	測量・調査	100.0	-	測量・調査作業を委託している。 役員の兼任等...兼任4名
(株)タックエンジニアリング	岩手県盛岡市	10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。 役員の兼任等...兼任4名
(株)アドテック	宮城県仙台市	10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...兼任4名
(株)プライムプラン	群馬県前橋市	20,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。 役員の兼任等...兼任5名
サン・ジオテック(株)	千葉県千葉市	10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...兼任4名
(株)中部テクノス	愛知県名古屋市	60,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。 役員の兼任等...兼任4名
(株)シー・エム・シー	大阪府吹田市	20,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。 なお、当社所有の機械を賃借している。 役員の兼任等...兼任3名
(株)ジオテクノ関西	兵庫県西宮市	10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。 役員の兼任等...兼任3名
アジアエアーフォート(株)	神奈川県厚木市	30,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...兼任5名
(株)四航コンサルタント	香川県高松市	20,000	〃	60.0	-	測量・調査作業を委託している。 役員の兼任等...兼任3名
(持分法適用関連会社)						
(株)大設	兵庫県姫路市	10,000	測量・調査	40.0	0.0	測量・調査作業を委託している。 役員の兼任等...兼任3名
デジタル・アース・テクノロジー(株)	東京都港区	100,000	画像コンテンツ販売	35.0	-	測量・調査作業を委託している。 役員の兼任等...兼任1名

(注) 1 上記各子会社はいずれも特定子会社には該当せず、かつ連結売上高に占める割合が100分の10以下である。

2 上記子会社及び関連会社の内には有価証券報告書を提出している会社はない。

3 (株)秋田エイテック、(株)アステック、(株)スリー・ディ・エックス、イー・エー・エス・クリエーション(株)及び(株)アジアマネジメントサポートの5社は平成17年9月に清算終了した。

4 アジアエアーフォート(株)は平成17年9月30日付で解散決議を行っている。

5 三洋テクノマリン(株)及び同社の100%子会社である三洋測量調査コンサルタント(株)は、当社保有の三洋テクノマリン(株)株式すべてを売却したことにより当社持分法適用関連会社から外れている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
当社グループ（当社及び連結子会社）は業務区分として情報システム及びコンサルタント分野の業務を行う測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため、事業の種類別セグメントはない。	977 (545)

- （注）1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 従業員数が昨年より著しく減少しているのは、平成17年2月に実施した希望退職者募集によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
792（322）	40.8	14.2	6,430,645

- （注）1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数が昨年より著しく減少しているのは、平成17年2月に実施した希望退職者募集によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年10月30日に結成され、全アジア航測労働組合と称し、平成17年9月30日現在の組合員数は338名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加や輸出の好調に支えられ、景気は引き続き回復基調を継続しつつあるものの、米国経済のスローダウン、原油価格の高騰や各国でのテロ、天災などによる不安定要因もあり、先行き予断を許さない情勢で推移いたしました。

当建設関連業界の事業環境は、国、地方公共団体の財政難による公共投資の削減と市場競争並びに価格競争の激化による受注単価の下落が続き、厳しい経営状況が続いております。

当社は、昨年策定した中期経営計画「業態変革STEP・UP PLAN」を実行し、既存（公共）市場への新たなソリューションサービスの強化を進めるとともに、一方では民間市場への新規ビジネス展開に向けビジネスモデルの創出による事業領域の拡大、技術競争力の強化など「技術のアジア」復活に向け全社一丸となって取り組んでまいりました。

また、当社は経営の独自性と機動性を向上させるため、当社の筆頭株主であった三井物産株式会社から同社所有の当社株式全株を自己株式として取得いたしました。

さらに「業態変革STEP・UP PLAN」に基づき昨年12月8日に発表しました特別転進支援措置により当社を含むグループ全体で178名の希望退職者の応募を受け、適正人員体制による収益構造の再構築を進めてまいりました。

このような事業活動に努めたものの、業績は、受注高は195億3千6百万円（前期比7.0%減）、売上高は192億8千7百万円（同16.3%減）と前年を下回り、利益面においても売上高の減少と売上原価の上昇により、営業損失は6億2千2百万円（前期は営業利益2億4千9百万円）、経常損失は7億4百万円（前期は経常利益3億6百万円）となりました。また、早期割増退職金等の特別損失を19億1千8百万円計上したことにより、16億1千8百万円の当期純損失（前期は当期純損失9億2千4百万円）となりました。

なお、受注残高につきましては、125億3千4百万円（前期比2.0%増）にて保有越期しました。

業務別の概況は次の通りであります。

情報システム分野は、当社の主力GIS（地理情報システム）エンジンである「GeoMedia」を利用して市町村向けの統合型GIS製品の販売に積極的に取り組みました。また、高密度三次元データを取得できる「LASER BIRD」及び高精度デジタル航空カメラ「DMC」による撮影・データ取得体制を整備し、各種計測業務の受注に向けて積極的に展開してまいりました。

建設コンサルタント分野では、防災事業において、当社の優位技術である高密度三次元データを用いた計測技術により、自然災害に対応した砂防関連業務、防災管理業務、火山砂防関連業務などの受注活動に努め、特に昨年10月の新潟県中越地震等、災害関連への対応を行い、情報提供及びコンサルティング等で高い評価を受けました。

環境事業においては、当社が長年に亘って培って来た自然環境調査技術を中心とする河川水辺の国勢調査や高速道路希少野生生物調査、自然環境保全基礎調査等に取り組みました。また、地歴データによる土壌汚染リスクの可能性を診断する土壌汚染リスクスクリーニングサービスにも注力し、新規事業の拡販に努めました。設計事業においては、橋梁設計等の提案型営業を展開しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権及びたな卸資産の減少等による資金増があったものの、早期割増退職金等の支払い等により、18億1千7百万円の資金減となり、前期と比べて18億1千2百万円の資金減となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は短期貸付金の回収などにより7億8千5百万円の資金増となり、前期と比べて5億6千1百万円の資金増となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は自己株式の取得による支出があったものの短期借入金の増加などにより14億8百万円の資金増となり、前期と比べて15億8千2百万円の資金増となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、9億1千3百万円となり、前期と比べて3億7千6百万円の増加となりました。当社の財務体質は引き続き健全性を維持しており、事業活動を遂行する上で十分対応できるものと考えております。

2【受注及び販売の状況】

当連結会計年度における受注及び販売の状況を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	前連結会計年度末受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前期比 (%)	売上高 (千円)	前期比 (%)	当連結会計年度末受注残高 (千円)
情報システム	7,478,693	12,636,638	2.5	12,297,209	13.5	7,818,122
コンサルタント	4,806,737	6,899,509	14.2	6,990,106	20.8	4,716,140
合計	12,285,430	19,536,148	7.0	19,287,316	16.3	12,534,263

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループは「業態変革STEP・UP PLAN」による経営改革を迅速かつ果敢に実行し、実現させることを経営の最重要課題と認識しております。

具体的には

基盤事業の高度化（公共マーケットへの販売促進）

当社グループは、既存（公共）市場に当社優位技術を活用したソリューションビジネスによる基盤事業の高度化を進めております。具体的には、GIS等システム事業を中心とした市町村合併及び電子自治体等に対応した行政支援サービスの展開、防災ソリューションの提供など、安全・安心に関わるサービスの展開、自然環境再生等、環境創造のための各種サービスの展開、都市再生に関わる基盤データ作成事業への営業展開をこれまで以上に積極的に推進いたします。

事業領域の拡大（民間市場への展開）

事業領域の拡大では、民間市場への展開を進めており、具体的にはカーナビゲーション市場への電子画像データ・3D地図データ等とのハイブリッドコンテンツの販売、土壌汚染環境データ市場への土地環境データの販売・調査コンサルティング、ITS市場での高精度位置情報データの提供及び画像計測・画像処理をパソコン上で可能とする一般向け「図化名人」のライセンス販売等、他企業とのアライアンスも活用しつつ新規事業分野への取り組みを更に加速させます。

事業規模に適合した要員体制

当社グループは、「業態変革STEP・UP PLAN」に基づき昨年12月8日に発表しました希望退職者募集に対し178名の応募を受け、事業規模に適合した新たな要員体制による収益構造の改善に向けた取り組みを推進してまいります。

人的資源の再構築

当社グループは、要員体制のスリム化と併せ、今後の事業拡大に必要な有資格者の増強とIT型人材の拡充を進めるとともに、若手人材の登用など人材の活性化を図り、e-プロダクツ型空間情報ソリューションカンパニーに適合した人的資源の再構築を推進してまいります。

グループ会社機能の強化

当社は、経営資源の最適配分を図るために、事業規模に応じたグループ会社体制の再構築を行ってまいりました。今後は、自主独立型のグループ会社体制に転換するとともに、地域の市場特性に合わせた事業を強化し、連結ベースでの収益力強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

品質・環境・情報管理の徹底

当社はグループ会社の既認証取得4社を含めISO9001:2000の認証を関係する全部門で取得し、品質保証体制を強化しました。また、本年8月にはISO14001:2004の認証を本社・新百合技術センター・新宿グリーンタワービルの全部門で取得しました。環境管理活動と本業である計画・調査・設計業務での環境配慮の提案に積極的に取り組み環境面から社会的貢献を推進してまいります。他方、平成17年4月には“地理情報システム分野におけるデータベースの構築・更新・保守・運用及び付帯サービスおよびこれら業務実施に伴う情報基盤の整備・運用業務”を範囲として新百合技術センター（公共システム部、経営情報部）においてJIPDEC ISMS 認証基準(Ver.2.0)の認証登録を受け、情報資産の安全確保と技術サービスの質的向上を図り、顧客満足の向上に全社をあげて取り組んでおります。

機動的な経営を推進するための制度改革

当社は、「業態変革STEP・UP PLAN」の早期実現と収益拡大のために、最重要課題の一つである「新人事制度の導入」に向けて全力で取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

官公庁への高い受注依存

当社グループの主要顧客は国及び地方公共団体等であり、財政状態の悪化や、それに伴う予算規模の縮小等による受注減少が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守

当社グループは、公共事業を主体とした情報サービス・コンサルタント企業として、公正で透明性のある経営を基本方針とし、独占禁止法をはじめ法令遵守によるコンプライアンス経営の徹底とコーポレートガバナンスに重きを置いた経営を行っております。

しかし、当社が法律及び規制を遵守できなかった場合、事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報管理・保全

当社グループは、公共性の高い事業を行っているため、従来より顧客の機密情報や個人情報等の漏洩が無いよう厳重な情報管理をしております。本年4月1日の「個人情報保護に関する法律」の施行に併せ、当社グループ全体のプライバシーポリシーを明示するとともに、本年4月にはJIPDEC ISMS認証基準（Ver.2.0）の認証を新百合技術センター（公共システム部、経営情報部）で取得いたしました。

しかし、万一漏洩の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定機器への依存と設備投資負担

当社グループの情報サービス事業においては、高精度デジタル航空カメラやレーザープロファイラーなど高度な計測機器を使用し国土空間情報データを取得しております。これらの機器が使用不能等の事態発生の場合には修理・修復に時間を要する場合があります、生産力低下の可能性があります。

また、事業量の増大や要求される品質・精度如何では設備の増強や更新が必要となり継続して多額な設備投資負担の可能性があります。

航空機の運航

当社は航空機使用事業者として、国土交通省の指導の下で関係法規の遵守に努めると共に、整備体制の一層の充実と操縦士の安全衛生面のチェック等を含む運航管理を徹底するなど、安全運航には万全を期しておりますが、気象条件による生産活動の遅延や不可抗力等に起因する事故や故障による事業活動の停止等により業績に影響を与える可能性があります。

気象条件及び災害による生産活動の阻害

当社グループの事業は屋外での生産活動が大きな比重を占めており、気象条件により生産活動に大きな遅延を生ずる可能性があります。また天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により生産能力の低下と業績に影響を与える可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率、期待運用収益率等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループの基礎研究、生産性及び品質の向上のための技術開発、新事業開発等の商品開発は、主に総合研究所と各事業統括部が実施しており、研究開発の重点をe-プロダクツ型事業戦略等に基づく開発課題に集約して研究開発活動を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は163,060千円で、主な研究開発は次のとおりであります。

(1) ジオインフォマティクス（空間情報技術）に関わる技術開発

運用を開始した高精度デジタル航空カメラ(DMC)や既に運用している高密度レーザープロファイラー「レーザーバード」など、本格的なデジタル生産体制の構築に向けて、デジタル写真測量に関わる生産工程の合理化を進めました。主な成果にはDMC12ビット画像への対応、デジタルカメラによる地上斜め撮影の支援機能、高密度レーザ計測点を活用したオルソフォト機能の高速化があります。また図化データを測量業界で標準的に用いられる拡張DMフォーマットへ準拠した形式へ相互変換するツールも開発し、データの汎用性を高めました。

また、デジタル生産体制の構築の一環として、三次元数値図化システム「図化名人」の機能改善を図る研究開発を進めるとともに、DMCやレーザーバードで得られるデジタルデータから都市の3次元モデルを構築し、VRML形式のデータを生成するgコンテンツ生産ツールを実用化し、社内運用を開始しました。

精度や用途の異なる複数の空間情報の融合技術（コンフレーション）の研究開発を進めました。この研究成果を都市再生事業など具体的な業務へ適用し、公図の標定や素図編集のための生産ラインの構築をはじめとし、都市再生街区基本調査成果の活用に関する地理情報システムの検討業務に活用しました。また公図の標定に関してはシステム構築成果を「地籍名人」として製品化し、生産部門に協力してソフトウェア販売ならびに公図編集を地理情報システムで行うためのデータ相互変換サービスなどの事業化を進めました。

(2) 生産性及び新事業、新商品に関わる技術開発

昨年度に引き続き、土砂災害防止法関連の、3次元地図編集システムの開発、土砂災害データベースシステム、氾濫区域及び被害想定額を算出するシミュレーションシステム等のバージョンアップを行いました。また、津波、土石流や河川氾濫シミュレーション結果を3次的に表現した氾濫ムービーシステムの商品化は、マスコミにも取り上げられ、地方自治体の高い評価を得ています。本システムは、近年の安全・安心をキーワードとする地方自治体の防災関連事業に効果的な技術商品として展開しています。

関係省庁の連携によって発表される土砂災害警戒情報を設定するためのプログラムツール群の開発を行いました。

レーザーバードのレーザー強度の活用処理や、高精度デジタル航空カメラ「DMC」データ（12ビット）の当社開発システム「図化名人」への対応、レーザーバードやDMCデータの防災、環境、都市に関する付加価値データ作成方法の構築を行いました。

統合型GIS関連商品として、GeoMediaWebMap版コアライブラリ、GeoMedia版固定資産税管理システム（SQLサーバー対応版）、道路台帳調書管理システムの構築を行いました。

ITS市場に向けては、ナビ用等の次世代デジタル地図作成に利用できる道路面連続画像作成システムを開発しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付債務、繰延税金資産等の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較し11億7千7百万円減少の120億9千万円となりました。

これは主として、売掛金の減少5億1千3百万円、たな卸資産の減少3億1千万円及び短期貸付金の減少7億円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し14億6千3百万円増加の68億1千5百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加22億6千8百万円によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比較し26億2千9百万円減少の51億8千万円となりました。これは主として16億1千8百万円の当期純損失の計上等による利益剰余金の減少16億9千4百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比較し16.1ポイント下降の42.8%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期より繰越の受注残高と当期の受注高の減少により前連結会計年度に比較し37億4千8百万円減少の192億8千7百万円となりました。

販売費及び一般管理費を前連結会計年度に比較し4億7千2百万円削減したものの、売上高の減少と受注単価の下落等による売上原価の上昇による売上総利益の減少（13億4千4百万円減少）を吸収できず、営業損失及び経常損失となりました。

また、早期割増退職金等12億7千4百万円等特別損失19億1千8百万円を計上したことにより16億1千8百万円の当期純損失となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策について

当社グループでは平成13年6月より資金効率を最大限に高めるようキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的に平成17年3月31日付けで、取引金融機関8社との間で54億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。当連結会計年度の運転資金及び設備投資資金については内部資金または短期の借入れにより調達しており、健全な財務状態を維持しております。

当社グループの成長を維持するための将来必要な運転資金及び設備投資資金は営業キャッシュ・フローにより生み出すことが可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、市場の競争激化に対して事業基盤をより強固にするため、生産性向上、技術競争力の強化を推進し、「国土情報コンサルタント」として「品質至上」に徹し、顧客の信頼と満足を得る品質を提供するため有形固定資産72,167千円（建物及び構築物24,781千円、機械装置47,385千円等）、無形固定資産67,106千円（ソフトウェア41,491千円等）、合計139,274千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 （所在地）	事業内容	設備内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （名）
			建物及び構築物	機械装置	土地 （面積㎡）	その他	合計	
東北・北海道地区	受注販売生産管理業務	作業所及び事務所	30,139	754	36,320 (1,157)	12,624	79,838	66 [19]
関東・甲信越地区			296,808	157,795	143,938 (2,711)	132,244	730,786	444 [128]
中部地区			24,257	5,979	-	23,312	53,550	87 [55]
関西地区			6,993	17,623	4,630 (20)	21,003	50,250	133 [102]
九州地区			28,529	1,227	185,387 (700)	516	215,660	62 [18]
合計	-	-	386,729	183,380	370,275 (4,588)	189,700	1,130,087	792 [322]

(2) 国内子会社

平成17年 9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北・北海道地区	受注販売生産管 理業務	作業所及び事務 所	439	6,390	-	1,513	8,343	48 [33]
関東・甲信越地区			1,233	11,595	-	1,426	14,256	47 [54]
中部地区			1,615	7,158	-	2,134	10,908	28 [44]
関西地区			8,190	7,437	510 (78)	7,358	23,496	54 [92]
合計	-	-	11,480	32,582	510 (78)	12,432	57,005	185 [223]

- (注) 1 東北・北海道地区は関係会社の状況で表示している(株)ユニテック、(株)タックエンジニアリング、(株)アドテックの3社
2 関東・甲信越地区は関係会社の状況で表示している(株)プライムプラン、サン・ジオテック(株)、アジアエアーフोट(株)の3社
3 中部地区は関係会社の状況で表示している(株)中部テクノスの1社
4 関西地区は関係会社の状況で表示している(株)シー・エム・シー、(株)ジオテクノ関西、(株)四航コンサルタントの3社
5 金額には消費税等は含まれていない。
6 現在休止中の主要な設備はない。
7 従業員数の[]は臨時従業員を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項なし。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和59年2月16日 （注）	2,000,000	15,180,000	772,000	1,272,000	772,000	799,193

（注） 有償一般募集

発行価格 1株につき 772円

資本組入額 1株につき 386円

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	12	8	85	5	-	961	1,072	-
所有株式数 （単元）	2	1,179	27	5,979	174	-	7,714	15,075	105,000
所有株式数の割合（％）	0.01	7.82	0.18	39.66	1.16	-	51.17	100.00	-

（注）1 自己株式4,600,310株は、「個人その他」に4,600単元及び「単元未満株式の状況」に310株を含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義の株式については、「その他の法人」に14単元が含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
アジア航測株式会社	東京都新宿区新宿4丁目2番18号 新宿光風ビル	4,600	30.30
ドリームテクノロジー株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	3,700	24.37
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	500	3.29
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	441	2.90
アジア航測社員持株会	東京都新宿区新宿4丁目2番18号 新宿光風ビル	418	2.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	301	1.98
アジア航測共栄会	東京都新宿区新宿4丁目2番18号 新宿光風ビル	235	1.55
関電不動産株式会社	大阪府大阪市北区中之島6丁目2番27号	196	1.29
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1番地	196	1.29
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	126	0.83
計	-	10,715	70.59

（注）1 前事業年度末現在主要株主であった三井物産株式会社は、当事業年度末では主要株主でなくなった。

2 前事業年度末現在主要株主でなかったドリームテクノロジー株式会社は、当事業年度末では主要株主となっている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,474,000	10,474	-
単元未満株式	普通株式 105,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	10,474	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア航測(株)	東京都新宿区新宿 4 丁目 2 番18号 新宿 光風ビル	4,600,000	-	4,600,000	30.30
(相互保有株式) (株)大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田 4 丁目140番地	1,000	-	1,000	0.00
計	-	4,601,000	-	4,601,000	30.31

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、測量・調査・設計業務等を主力とする公共性の高い業種であり、継続的かつ安定的な経営基盤の確保を重視しております。これを踏まえ、株主の皆さまへの安定的配当の維持を基本として、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図っていくことを、利益配分の基本方針としております。

なお、当期におきましても、特別転進支援措置に伴う早期割増退職金等の特別損失の計上により当期純損失を計上することとなりましたが、前期同様1株につき5円の期末配当金にさせていただきたいと存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	388	305	300	356	632
最低(円)	278	230	180	218	222

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	632	496	540	545	550	615
最低(円)	481	407	401	436	430	465

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	経営全般	関野 旭	昭和14年4月27日生	昭和38年4月 三井物産株式会社入社 平成10年4月 同 理事 自動車・船舶・宇宙 航空本部長補佐 平成10年7月 当社入社 経営企画室理事 平成10年12月 同 常務取締役経営企画本部営 業統括部、TQM推進室担当、 独禁法相談室長、海外事業部担 当、ISO管理責任者 平成12年12月 同 代表取締役社長経営企画本 部長 平成16年12月 現職に就任	19
代表取締役 社長 執行役員社長	経営全般 経営企画本部長	丸岡 大祐	昭和18年9月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年1月 同 生産技術本部企画業務部長 平成8年12月 同 取締役生産技術本部副本部 長兼企画業務部長 平成11年10月 同 取締役コンサルタント第一 統括部長、海洋部長、ISO推 進室長 平成12年12月 同 常務取締役コンサルタント 第一統括部長、企画業務部長 平成15年12月 同 常務取締役関東支社長、生 産部門担当、新百合技術センタ ー長、厚木技術センター長、I SO管理責任者 平成16年12月 現職に就任	14
常務取締役 常務執行役員	人事諸制度・雇 用政策担当、労 務担当	横田 耕治	昭和22年1月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年10月 同 営業本部企画業務部長兼専 門営業部長 平成8年12月 同 取締役営業本部副本部長兼 企画業務部長 平成10年1月 同 取締役営業統括部長 平成11年10月 同 取締役コンサルタント営業 統括部長 平成13年10月 同 取締役西日本拠点支配人 平成14年12月 同 常務取締役西日本拠点支配 人 平成16年12月 同 人事諸制度・雇用政策担 当、労務担当 平成17年12月 現職に就任	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員	経営企画本部 副本部長 営業担当	近持 雅春	昭和23年12月11日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成10年5月 同 自動車・船舶・宇宙航空本部宇宙航空部長 平成10年12月 当社取締役就任 平成12年12月 同 取締役独禁法相談室長、企画部担当、海外担当、民間営業担当、I R・広報担当 平成13年10月 同 取締役情報サービス事業統括部長、法務監査室長 平成14年12月 同 常務取締役法務監査室長、情報サービス事業統括部、ジオマティクス事業統括部、本社営業統括部管掌 平成16年4月 株式会社スリー・ディ・エックス代表取締役社長 平成16年12月 事業推進本部長 新百合技術センター長、厚木技術センター長、新規事業部、土壌・水環境事業部、航空部、撮影部担当 平成17年12月 現職に就任	5
取締役 上席執行役員	西日本支社長 支社政策担当	堀井富司夫	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年10月 同 営業本部 本社営業部長 平成12年1月 同 執行役員 営業統括部長 平成14年12月 同 取締役 営業統括部長 平成15年12月 同 取締役退任 上席執行役員 事業推進本部 営業統括部長 平成16年10月 同 上席執行役員 西日本支社長 平成16年12月 同 取締役 上席執行役員 西日本支社長 平成17年12月 現職に就任	3
取締役 上席執行役員	経営企画本部 副本部長兼企画部長 生産担当	矢島 儀則	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 同 生産技術統括部企画業務部長 平成11年10月 同 経営企画本部 企画部長 平成12年1月 同 執行役員 経営企画本部企画部長 平成17年1月 同 上席執行役員 経営企画本部 副本部長兼企画部長 平成17年12月 現職に就任	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	管理本部長兼経 理部長 財務・総務・人 事担当	渡部 彰	昭和24年6月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年12月 同 経営企画本部 人事部長 平成13年1月 同 経営企画本部 総務・人事 部長 平成13年10月 同 管理本部 副本部長兼総 務・人事部長 平成14年4月 同 管理本部 副本部長兼経理 部長 平成17年1月 同 執行役員 管理本部 副本 部長兼経理部長 平成17年12月 現職に就任	3
取締役		野瀬 操	昭和23年8月7日生	昭和63年4月 株式会社大設代表取締役社長 現在に至る 平成12年2月 株式会社ジオテクノ関西代表取 締役会長 平成12年12月 当社取締役就任	-
常勤監査役		川居 信次	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成12年6月 三井物産エアロスペース株式会 社代表取締役社長 平成15年12月 当社監査役就任	1
常勤監査役		古瀬 淳也	昭和20年10月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年4月 同 総務部長 平成14年4月 同 総務・人事部長 株式会社アジアマネジメントサ ポート代表取締役社長兼務 平成15年12月 同 監査役就任	4
監査役		清塚 勝久	昭和17年8月26日生	昭和45年4月 弁護士登録 昭和60年9月 清塚勝久法律事務所(現 東京 霞ヶ関法律事務所)開設 現在に至る 昭和62年9月 当社顧問弁護士 現在に至る 平成6年12月 当社監査役就任	-
監査役		本郷 孔洋	昭和20年4月11日生	昭和49年10月 公認会計士登録 昭和52年1月 本郷公認会計士事務所開設 昭和63年4月 國學院大學講師 平成14年4月 辻・本郷税理士法人理事長就任 現在に至る 平成14年12月 当社監査役就任	-
計					65

(注) 1 監査役川居信次、清塚勝久及び本郷孔洋は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」である。

- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は、以下の16名である。

役位	氏名	担当業務
執行役員社長 (取締役)	丸岡 大祐	経営全般 / 経営企画本部長
常務執行役員 (取締役)	横田 耕治	人事諸制度・雇用政策担当 / 労務担当
常務執行役員 (取締役)	近持 雅春	経営企画本部副本部長 / 営業担当
上席執行役員 (取締役)	堀井富司夫	西日本支社長 / 支社政策担当
上席執行役員 (取締役)	矢島 儀則	経営企画本部副本部長兼企画部長 / 生産担当
上席執行役員 (取締役)	渡部 彰	管理本部長兼経理部長 / 財務・総務・人事担当
上席執行役員	赤土 攻	技師長 / 環境事業担当
上席執行役員	青木 義光	技師長 / 防災事業担当
上席執行役員	森 一夫	新規事業部長
上席執行役員	君嶋 英世	中部支社長 / 電力営業推進担当
上席執行役員	日暮 雅博	関東支社長 / 新百合技術センター長
執行役員	田中 眞	プロジェクト推進室長
執行役員	山井 忠世	経営企画本部技術統括部長
執行役員	斉藤 和也	ジオマティクス事業部長
執行役員	早川清二郎	関東支社副支社長兼関東業務企画部長
執行役員	伊藤 芳樹	経営企画本部営業統括部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

近年、コーポレート・ガバナンスの重視と行動が求められている中、公共事業を主体とする当建設関連業界においても公正性と透明性を追求し、その上で市場環境の変化に耐え得る経営基盤の構築が不可欠となっております。

当社は、このコーポレート・ガバナンスに立脚して、情報サービス事業と建設コンサルタントを主体とする優良な技術サービスを提供することで顧客の信頼を高め、企業価値の向上を目指しております。これらを実現するために経営の基本方針として、経営の透明性、客観性を一層高めるため、内部監査体制の強化と情報開示の充実を進めつつ、顧客、株主を含めた社会の皆さまから評価される経営を目指しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は、平成12年1月から執行役員制度を導入しておりますが、平成15年12月からは経営の意思決定、監視機能に特化させるための少数からなる取締役会と、経営方針を受けて業務執行に関する討議・伝達機関としての執行役員会とに分け、機能と責任の明確化による経営管理の強化を図っております。

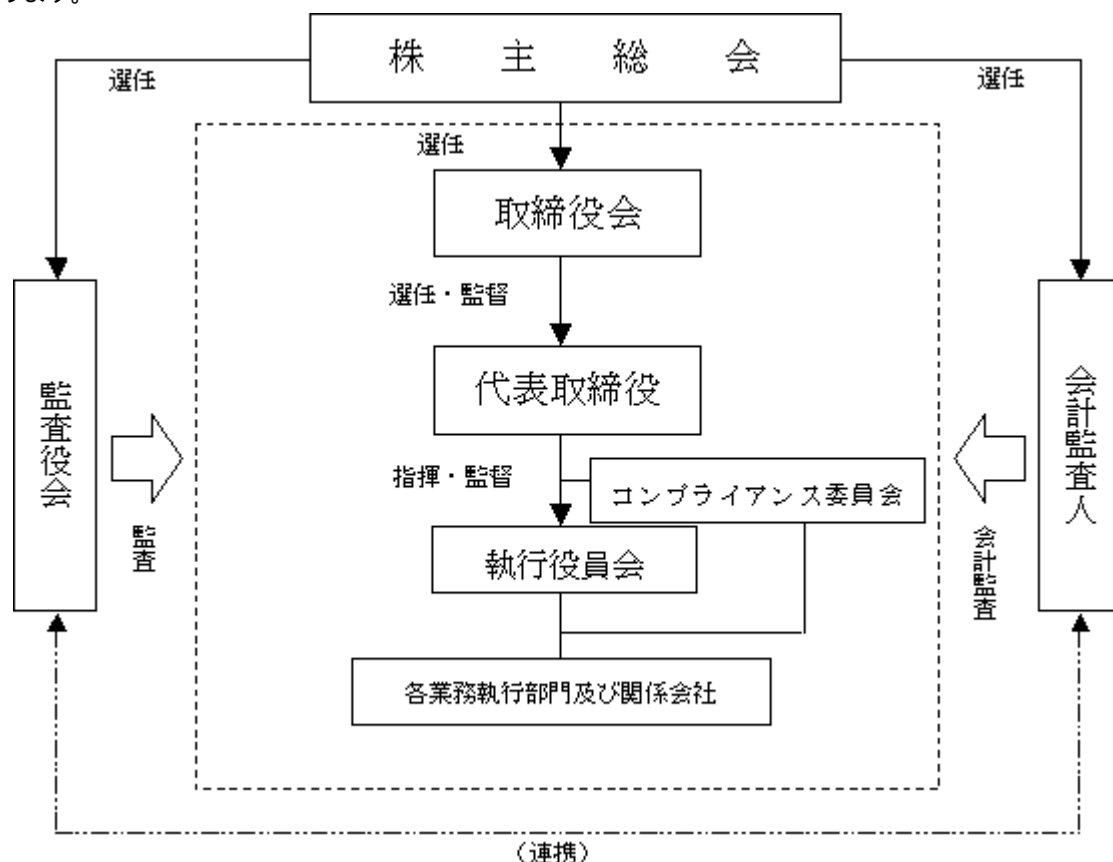
また、当社は、従来からの監査役制度を引続き採用しつつ、監査役4名のうち、3名を社外から招くなど、監査役によるチェック機能の充実を図っております。同時に監査役会は会計監査人あずさ監査法人から監査報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。さらに、複数の法律事務所と顧問契約を結び、多岐にわたる法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

なお、当社は現時点においては特に内部監査を専門に実施する独立した部署は設置しておりませんが、法務相談の他、内部監査も一部実施している法務監査室を設置しております。今後については、さらに内部監査体制を充実させるべく、独立した内部監査を専門とする部署の設置を検討しております。

一方、当社は経営の公正性、透明性を確保することを経営の基本として位置づけており、コンプライアンス（法令遵守）については、子会社も含めて一元的な体制確立とその徹底を目的としてコンプライアンス委員会を設置している他、社外弁護士を含む「相談・通報窓口」を設置するなど、当社グループの企業活動全般における法令・企業倫理遵守と総合的なリスク管理に立脚した管理、運営を行っております。

この基本スタンスを当社グループ全体に定着させるために、「アジア航測グループ役職員行動規範」を全役職員に配付するなど、経営陣から社員まで高い倫理観を共有しつつ業務の遂行に当たっております。

また、当社グループは、個人情報保護法の遵守と情報セキュリティ等にも細心の注意を払い、情報管理の徹底を図っております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外から招いている監査役3名との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。なお、取締役については、社外取締役は選任しておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び委員会などの実施状況は次の通りであります。

取締役会については、原則として毎月1回、定時に開催した他、必要に応じて臨時に開催しました。

また、役付執行役員、上席執行役員、執行役員、統括部長、支社長、常勤監査役等からなる執行役員会を設置し、経営基本方針の伝達、経営課題の討議及び業務執行状況の報告等を行っております。一方、監査役会に関しては、原則として毎月1回開催し、取締役の業務執行に関する監査並びに連結子会社に対して会計に関する報告を求め業務及び財産の状況の調査を行っております。

コンプライアンス委員会については随時開催しているほか、アジア航測グループ全体を対象とする「アジア航測グループ役員行動規範に関するQ & A集」の策定を行うことで一層の徹底を図り、他方では法務監査室による業務執行部門への内部監査を定期的に行っております。また、当社労働組合との労使懇談会を適宜開催するなど、社員との対話による意思疎通の円滑化を図り、開かれた経営を推進しております。

(3) 役員報酬等の内容

取締役に支払った報酬 91,350千円

監査役に支払った報酬 32,280千円

利益処分により支払った役員賞与 取締役賞与 - 千円、監査役賞与 - 千円

(4) 会計監査の状況

あずさ監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

(注)上記以外の業務に基づく報酬はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りである。

業務を執行した会計士の氏名

岩崎 雅樹、原田 一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 5名

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び第57期事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第58期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 平成16年 9月30日			当連結会計年度 平成17年 9月30日		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金			536,604			913,342	
受取手形及び売掛金			2,563,913			2,050,818	
たな卸資産			3,847,065			3,536,815	
前払費用			166,454			129,726	
繰延税金資産			182,353			473,235	
短期貸付金			700,004			-	
未収還付法人税等			261,500			-	
その他			53,256			86,877	
貸倒引当金			20,754			15,070	
流動資産合計			8,290,397	62.5		7,175,745	59.4
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	2	914,812			928,703		
減価償却累計額		506,042	408,769		530,494	398,209	
航空機備品		304,295			304,453		
減価償却累計額		275,126	29,169		281,196	23,256	
機械装置		2,359,900			2,058,988		
減価償却累計額		2,082,608	277,292		1,843,024	215,963	
什器備品及び車輛運搬具		843,270			730,116		
減価償却累計額		623,583	219,687		551,239	178,876	
土地	2		370,785			370,785	
有形固定資産合計			1,305,704	9.8		1,187,092	9.8
2.無形固定資産							
ソフトウェア			376,106			346,664	
その他			88,118			85,253	
無形固定資産合計			464,225	3.5		431,918	3.5
3.投資その他の資産							
投資有価証券	1,2		1,249,166			902,759	
長期貸付金			45,963			35,865	
繰延税金資産			763,764			1,424,192	
長期預託保証金			1,071,208			844,963	
その他			118,181			111,315	
貸倒引当金			41,380			23,780	
投資その他の資産合計			3,206,904	24.2		3,295,317	27.3
固定資産合計			4,976,834	37.5		4,914,327	40.6
資産合計			13,267,232	100.0		12,090,072	100.0

		前連結会計年度 平成16年 9 月30日			当連結会計年度 平成17年 9 月30日		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（負債の部）							
流動負債							
支払手形及び買掛金			843,419			634,693	
短期借入金	2		-			2,268,000	
1年以内返済予定の長期借入金	2		-			334,000	
未払金			614,075			508,062	
未払法人税等			11,723			39,922	
未払消費税等			97,592			10,628	
前受金			1,167,609			1,373,606	
賞与引当金			384,435			281,424	
その他			188,000			118,805	
流動負債合計			3,306,856	24.9		5,569,142	46.1
固定負債							
退職給付引当金			1,823,575			1,065,097	
役員退職引当金			146,513			144,950	
連結調整勘定			75,445			36,508	
固定負債合計			2,045,535	15.4		1,246,556	10.3
負債合計			5,352,392	40.3		6,815,699	56.4
（少数株主持分）							
少数株主持分			105,177	0.8		94,151	0.8
（資本の部）							
資本金	3		1,272,000	9.6		1,272,000	10.5
資本剰余金			799,193	6.0		894,693	7.4
利益剰余金			5,668,323	42.7		3,973,846	32.8
その他有価証券評価差額金			76,300	0.6		191,608	1.6
自己株式	4,5		6,155	0.0		1,151,926	9.5
資本合計			7,809,662	58.9		5,180,222	42.8
負債、少数株主持分及び資本合計			13,267,232	100.0		12,090,072	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日			当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
売上高			23,035,525	100.0		19,287,316	100.0
売上原価	1		17,608,069	76.4		15,204,357	78.8
売上総利益			5,427,455	23.6		4,082,958	21.2
販売費及び一般管理費	1						
人件費		2,828,286			2,551,183		
賞与引当金繰入額		108,805			79,903		
退職給付費用		254,119			203,975		
役員退職引当金繰入額		50,641			36,116		
旅費交通費及び通信費		412,433			396,443		
減価償却費		133,758			122,863		
貸倒引当金繰入額		7,564			-		
その他		1,382,398	5,178,008	22.5	1,315,248	4,705,735	24.4
営業利益			249,446	1.1		-	-
営業損失			-	-		622,776	3.2
営業外収益							
受取利息		2,637			1,772		
受取配当金		6,982			9,887		
連結調整勘定償却額		41,580			38,937		
保険配当金		2,267			24,747		
持分法による投資利益		8,496			-		
その他		16,157	78,121	0.3	29,081	104,427	0.5
営業外費用							
支払利息		11,012			29,680		
自己株式取得費用		-			66,337		
コミットメントライン 手数料		-			17,500		
持分法による投資損失		-			41,414		
その他		10,185	21,197	0.1	31,370	186,303	1.0
経常利益			306,370	1.3		-	-
経常損失			-	-		704,652	3.7

		前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日			当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
特別利益							
有形固定資産売却益	2	100,947			1,350		
投資有価証券売却益		109,566			772		
貸倒引当金戻入益		-			5,851		
営業権譲渡益		-			4,000		
その他		-	210,513	0.9	1,265	13,241	0.1
特別損失							
有形固定資産売却損	3	51			1,994		
有形固定資産除却損	4	42,839			14,523		
投資有価証券売却損		-			215,794		
投資有価証券評価損		790,000			28,100		
早期割増退職金等		-			1,274,961		
退職給付費用		-			221,789		
事務所移転費用	5	159,744			48,148		
貸倒引当金繰入額		32,780			-		
ゴルフ会員権等評価損		22,250			90		
訴訟和解金等		-			52,119		
その他		1,238	1,048,904	4.5	61,263	1,918,785	9.9
税金等調整前当期純損失			532,020	2.3		2,610,196	13.5
法人税、住民税及び事業税		90,730			55,824		
法人税等調整額		306,557	397,287	1.7	1,033,924	978,100	5.1
少数株主損失			5,123	0.0		13,414	0.0
当期純損失			924,185	4.0		1,618,681	8.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高			799,193		799,193
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	95,500	95,500
資本剰余金期末残高			799,193		894,693
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高			6,718,024		5,668,323
利益剰余金減少高					
配当金		121,316		75,794	
役員賞与		4,200		-	
当期純損失		924,185	1,049,701	1,618,681	1,694,476
利益剰余金期末残高			5,668,323		3,973,846

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失（ ）		532,020	2,610,196
減価償却費		419,807	326,438
連結調整勘定償却額		41,580	38,937
持分法による投資利益（ ）又は 投資損失		8,496	41,414
自己株式取得費用		-	66,337
賞与引当金の減少額		207,239	103,011
退職給付引当金の減少額		177,090	758,478
役員退職引当金の減少額		93,794	1,563
貸倒引当金の増減（ ）額		40,510	23,283
受取利息及び受取配当金		9,619	11,659
支払利息		11,012	29,680
有形固定資産売却損益（ ）		100,895	1,059
有形固定資産除却損		66,938	26,593
投資有価証券売却損益（ ）		109,566	215,021
投資有価証券評価損		790,000	28,100
ゴルフ会員権等評価損		22,250	90
早期割増退職金等		-	1,274,961
売上債権の減少額		11,835	513,095
たな卸資産の減少額		525,168	310,250
その他流動資産の減少額		323,158	216,013
仕入債務の増減（ ）額		84,779	208,726
未払消費税等の減少額		49,922	86,964
前受金の増減（ ）額		105,774	205,608
その他流動負債の増減（ ）額		79,272	148,371
役員賞与の支払額		4,200	-
小計		934,532	736,528
利息及び配当金の受取額		12,961	13,261
利息の支払額		11,187	26,265
法人税等の支払額（ ）・還付額		941,804	206,874
早期割増退職金等の支払額		-	1,274,961
営業活動による キャッシュ・フロー		5,496	1,817,620

		前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		2,763	10,303
投資有価証券の売却による収入		167,104	272,382
有形固定資産の取得による支出		224,009	77,591
有形固定資産の売却による収入		138,750	19,620
無形固定資産の取得による支出		184,884	135,108
無形固定資産の売却による収入		-	1,498
短期貸付金の純減少額		299,995	700,004
長期貸付金の回収による収入		11,457	10,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	18,516	-
その他		158	5,371
投資活動による キャッシュ・フロー		224,008	785,972
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		-	2,268,000
長期借入れによる収入		-	1,000,000
長期借入金の返済による支出		50,000	666,000
自己株式の取得による支出		1,550	1,337,919
自己株式の処分による収入		-	220,500
親会社による配当金の支払額		121,316	75,794
少数株主への配当金の支払額		800	400
財務活動による キャッシュ・フロー		173,667	1,408,386
現金及び現金同等物の増加額		44,844	376,737
現金及び現金同等物の期首残高		491,760	536,604
現金及び現金同等物の期末残高		536,604	913,342

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結している。</p> <p>連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社の状況については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(株)エー・エー・エス空間情報センター、(株)アースコンサルタント及び(株)テックの3社は、提出会社との合併により消滅（平成15年10月）したため、連結の範囲から除いている。</p> <p>(株)岐阜テクノス及び北陸ジオコンサル(株)の2社は、(株)中部テクノスとの合併により消滅（平成16年1月）したため、連結の範囲から除いている。ただし、合併により消滅するまでの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>彩コンサルタント(株)、(株)アサヒアジア、(株)イーテック及びアイプラン(株)の4社は、提出会社との合併により消滅（平成16年6月）したため、連結の範囲から除いている。ただし、合併により消滅するまでの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>なお、(株)スリー・ディ・エックスについては、株式の追加取得（平成16年3月）に伴い連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。ただし、取得日が中間連結会計期間末日であるため、同日までの損益については従来の持分法により計算した損益を反映させ、それ以降の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>同左</p> <p>(株)秋田エイテック、(株)アステック、(株)スリー・ディ・エックス、エー・エー・エス・クリエーション(株)及び(株)アジアマネジメントサポートの5社は、当連結会計年度に清算終了(平成17年9月)したため、上記連結子会社に含んでいないが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>三洋テクノマリン(株)</p> <p>(株)大設</p> <p>デジタル・アース・テクノロジー(株)</p> <p>三洋測量調査コンサルタント(株)</p> <p>なお、(株)スリー・ディ・エックスについては、株式の追加取得（平成16年3月）に伴い連結子会社となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 0社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>(株)大設</p> <p>デジタル・アース・テクノロジー(株)</p> <p>当連結会計年度において、持分法適用会社であった三洋テクノマリン(株)及び同社の100%子会社である三洋測量調査コンサルタント(株)は、当社の保有の三洋テクノマリン(株)株式すべてを売却したことにより、持分法適用会社から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 0社</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法による。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却している。 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員（使用人兼務役員を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 〔時価のあるもの〕 同左 〔時価のないもの〕 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>				
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（4,973,123千円）については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務（2,092,978千円の退職給付債務の減少）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債務の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用している。その取引は基本的に外貨建債務の残高の範囲内で行うこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の金利</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は借入金の金利変動リスクの軽減を目的として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているためヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の金利
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金の金利				

<p>前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 工期1年以上かつ受注金額1億円以上の物件の 売上計上基準として工事進行基準を、その他の物 件については工事完成基準を採用している。 なお、工事進行基準によった売上高は140,895 千円である。 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左 なお、工事進行基準によった売上高は203,750 千円である。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却 を行っている。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい て、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作 成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりス クしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年 9 月30日	当連結会計年度 平成17年 9 月30日																				
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 (株式) 604,356千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 (株式) 72,853千円</p>																				
<p>2 担保資産</p> <p>短期借入金の担保のために供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>28,368千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>185,387</td></tr> <tr> <td>計</td><td>213,755</td></tr> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はない。</p>	建物	28,368千円	土地	185,387	計	213,755	<p>2 担保資産</p> <p>借入金の担保のために供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>26,174千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>185,387</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>585,348</td></tr> <tr> <td>計</td><td>796,910</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,260,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>334,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,594,000</td></tr> </table> <p>なお、投資有価証券に対応する債務は、1年以内返済予定の長期借入金である。</p>	建物	26,174千円	土地	185,387	投資有価証券	585,348	計	796,910	短期借入金	1,260,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	334,000	計	1,594,000
建物	28,368千円																				
土地	185,387																				
計	213,755																				
建物	26,174千円																				
土地	185,387																				
投資有価証券	585,348																				
計	796,910																				
短期借入金	1,260,000千円																				
1年以内返済予定の長期借入金	334,000																				
計	1,594,000																				
<p>3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 15,180,000株</p>	<p>3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 1,518,000株</p>																				
<p>4 当社が保有する自己株式数</p> <p>普通株式 21,018株</p>	<p>4 当社が保有する自己株式数</p> <p>普通株式 4,600,310株</p>																				
<p>5 持分法適用関連会社が保有する自己株式数</p> <p>普通株式 3,258株</p>	<p>5 持分法適用関連会社が保有する自己株式数</p> <p>普通株式 400株</p>																				
	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関 8 社とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td><td>5,400,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,268,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,132,000</td></tr> </table>	コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	2,268,000	差引額	3,132,000														
コミットメントの総額	5,400,000千円																				
借入実行残高	2,268,000																				
差引額	3,132,000																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1 研究開発費の総額は、179,036千円（一般管理費178,083千円）である。	1 研究開発費の総額は、163,060千円（一般管理費163,060千円）である。
2 有形固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地 100,946千円 その他 0 計 100,947	2 有形固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械装置 1,350千円 計 1,350
3 有形固定資産売却損の内容は次のとおりである。 什器備品及び車輛運搬具 51千円 計 51	3 有形固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械装置 1,130千円 什器備品及び車輛運搬具 864 計 1,994
4 有形固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 33,253千円 航空機備品 530 機械装置 5,136 什器備品及び車輛運搬具 3,918 計 42,839	4 有形固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 360千円 機械装置 7,932 什器備品及び車輛運搬具 6,230 計 14,523
5 事務所移転費用の内容は次のとおりである。 原状復旧費用等 135,644千円 有形固定資産除却損 24,099 計 159,744	5 事務所移転費用の内容は次のとおりである。 原状復旧費用等 42,547千円 有形固定資産除却損 5,600 計 48,148

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>536,604千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>536,604</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	536,604千円	現金及び現金同等物	536,604	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>913,342千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>913,342</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	913,342千円	現金及び現金同等物	913,342												
現金及び預金勘定	536,604千円																				
現金及び現金同等物	536,604																				
現金及び預金勘定	913,342千円																				
現金及び現金同等物	913,342																				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項なし。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>同左</p>																				
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱スリー・ディ・エックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>35,726千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>13,344</td></tr> <tr> <td>支配獲得日の親会社投資勘定 (持分法適用簿価)</td><td>43,629</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>27</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>12,599</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>14,588</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>65,485</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額</td><td>59,000</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td><td>25,001</td></tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td><td>18,516</td></tr> </table>	流動資産	35,726千円	固定資産	13,344	支配獲得日の親会社投資勘定 (持分法適用簿価)	43,629	連結調整勘定	27	流動負債	12,599	少数株主持分	14,588	新規連結子会社株式の取得価額	65,485	新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	59,000	新規連結子会社現金及び現金同等物	25,001	差引：新規連結子会社取得による収入	18,516	
流動資産	35,726千円																				
固定資産	13,344																				
支配獲得日の親会社投資勘定 (持分法適用簿価)	43,629																				
連結調整勘定	27																				
流動負債	12,599																				
少数株主持分	14,588																				
新規連結子会社株式の取得価額	65,485																				
新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	59,000																				
新規連結子会社現金及び現金同等物	25,001																				
差引：新規連結子会社取得による収入	18,516																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日				当連結会計年度 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
航空機備品	30,159	4,021	26,138	航空機備品	30,159	10,053	20,106
機械装置	66,642	25,910	40,731	機械装置	251,165	67,606	183,559
什器備品及び車輛運搬具	1,196,147	484,561	711,586	什器備品及び車輛運搬具	1,159,889	545,908	613,980
ソフトウェア	94,200	45,780	48,420	ソフトウェア	74,398	47,896	26,502
合計	1,387,150	560,273	826,877	合計	1,515,614	671,464	844,149
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		303,825千円		1年以内		326,870千円	
1年超		535,312		1年超		533,528	
計		839,137		計		860,398	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		326,871千円		支払リース料		395,942千円	
減価償却費相当額		310,666		減価償却費相当額		376,345	
支払利息相当額		17,297		支払利息相当額		23,169	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	263,882	400,025	136,143
小計	263,882	400,025	136,143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	107,490	96,656	10,834
その他	502	500	2
小計	107,993	97,156	10,836
合計	371,875	497,182	125,307

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
167,104	109,566

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	147,627

(注) その他有価証券で時価のあるものの取得原価及び時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額である。

また、その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、期末における時価が取得価額に比べて30%以上下落している場合には減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度（平成17年9月30日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	352,356	681,495	329,138
小計	352,356	681,495	329,138
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	19,450	19,322	127
その他	502	500	2
小計	19,952	19,822	129
合計	372,309	701,318	329,008

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	128,587

(注) その他有価証券で時価のあるものの取得原価及び時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額である。

また、その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、期末における時価が取得価額に比べて30%以上下落している場合には減損処理を行うこととしている。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。	(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金金利変動リスクを軽減するため、金利スワップを行っている。
(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。	(2) 取引に対する取組方針 金利スワップは想定元本、利息の受払い条件及び契約期間等がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一の条件に限るものとしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。	(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、相場の変動によるリスクを有している。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。
(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は経理部が行い、担当取締役에게報告し、承認を受けている。	(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は経理部が行い、担当取締役에게報告し、承認を受けている。

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 平成16年9月30日	当連結会計年度 平成17年9月30日
該当事項なし。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び連結子会社は総合型の厚生年金基金制度にも加入している。同制度については、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理している。</p> <p>なお、厚生年金基金の平成16年3月31日現在の基金全体の時価資産額は127,884,052千円であり、その資産を標準給与で計算した当社及び連結子会社の資産額は5,449,231千円である。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び連結子会社は総合型の厚生年金基金制度にも加入している。同制度については、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理している。</p> <p>なお、厚生年金基金の平成17年3月31日現在の基金全体の時価資産額は135,479,196千円であり、その資産を標準給与で計算した当社及び連結子会社の資産額は5,674,128千円である。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>6,512,548</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>2,678,577</td></tr> <tr> <td>小計(+)</td><td>3,833,970</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>3,646,955</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>66,825</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>1,569,735</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td><td>1,823,575</td></tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	6,512,548	年金資産	2,678,577	小計(+)	3,833,970	会計基準変更時差異の未処理額	3,646,955	未認識数理計算上の差異	66,825	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,569,735	退職給付引当金(+ + +)	1,823,575	<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>5,548,469</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>2,141,799</td></tr> <tr> <td>小計(+)</td><td>3,406,669</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>3,030,326</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>614,710</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>1,303,464</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td><td>1,065,097</td></tr> </table>	退職給付債務	5,548,469	年金資産	2,141,799	小計(+)	3,406,669	会計基準変更時差異の未処理額	3,030,326	未認識数理計算上の差異	614,710	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,303,464	退職給付引当金(+ + +)	1,065,097				
退職給付債務	6,512,548																																
年金資産	2,678,577																																
小計(+)	3,833,970																																
会計基準変更時差異の未処理額	3,646,955																																
未認識数理計算上の差異	66,825																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,569,735																																
退職給付引当金(+ + +)	1,823,575																																
退職給付債務	5,548,469																																
年金資産	2,141,799																																
小計(+)	3,406,669																																
会計基準変更時差異の未処理額	3,030,326																																
未認識数理計算上の差異	614,710																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,303,464																																
退職給付引当金(+ + +)	1,065,097																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>365,917</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>174,598</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>68,493</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>331,542</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>18,538</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>149,498</td></tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td><td>222,645</td></tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td>895,249</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	365,917	利息費用	174,598	期待運用収益	68,493	会計基準変更時差異の費用処理額	331,542	数理計算上の差異の費用処理額	18,538	過去勤務債務の費用処理額	149,498	厚生年金基金への拠出額	222,645	退職給付費用 (+ + + + +)	895,249	<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>331,508</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>161,726</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>66,929</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>616,629</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>47,666</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>266,271</td></tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td><td>207,118</td></tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td>1,031,448</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用のうち、清算子会社の会計基準変更時差異等の一括償却費221,789千円については、特別損失として計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。</p> <p>3. 上記退職給付費用以外に早期割増退職金等1,274,961千円を支払っており、特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	331,508	利息費用	161,726	期待運用収益	66,929	会計基準変更時差異の費用処理額	616,629	数理計算上の差異の費用処理額	47,666	過去勤務債務の費用処理額	266,271	厚生年金基金への拠出額	207,118	退職給付費用 (+ + + + +)	1,031,448
勤務費用	365,917																																
利息費用	174,598																																
期待運用収益	68,493																																
会計基準変更時差異の費用処理額	331,542																																
数理計算上の差異の費用処理額	18,538																																
過去勤務債務の費用処理額	149,498																																
厚生年金基金への拠出額	222,645																																
退職給付費用 (+ + + + +)	895,249																																
勤務費用	331,508																																
利息費用	161,726																																
期待運用収益	66,929																																
会計基準変更時差異の費用処理額	616,629																																
数理計算上の差異の費用処理額	47,666																																
過去勤務債務の費用処理額	266,271																																
厚生年金基金への拠出額	207,118																																
退職給付費用 (+ + + + +)	1,031,448																																

前連結会計年度 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 2.50%	割引率 2.50%
期待運用収益率 2.50%	期待運用収益率 2.50%
会計基準変更時差異の処理年数 15年	会計基準変更時差異の処理年数 15年
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異の処理年数
発生時の従業員の平均残勤務期間以内の一定の 年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度 から費用処理している。	同左
過去勤務債務の処理年数 14年	過去勤務債務の処理年数 14年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成16年 9 月30日		当連結会計年度 平成17年 9 月30日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金繰入限度超過	562,822千円	退職給付引当金繰入限度超過	335,961千円
賞与引当金繰入限度超過	156,580	賞与引当金繰入限度超過	114,515
連結子会社の繰越欠損金	596,530	連結子会社の投資等に係る税効果	194,574
役員退職引当金	60,392	繰越欠損金	1,929,052
未実現損益	2,074	役員退職引当金	59,411
仕掛品評価損	37,128	仕掛品評価損	129,134
投資有価証券評価損否認	338,589	投資有価証券評価損否認	94,820
出資金（会員権）等評価損否認	36,332	出資金（会員権）等評価損否認	36,369
減価償却超過額	26,411	減価償却超過額	14,632
その他	22,660	その他	62,837
繰延税金資産小計	1,839,524	繰延税金資産小計	2,971,308
評価性引当額	813,866	評価性引当額	939,013
繰延税金資産合計	1,025,658	繰延税金資産合計	2,032,294
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	51,094	その他有価証券評価差額金	133,926
その他	28,445	その他	939
繰延税金負債合計	79,539	繰延税金負債合計	134,866
繰延税金資産の純額	946,118千円	繰延税金資産の純額	1,897,428千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
当社より低い法定実効税率の影響	0.2	当社より低い法定実効税率の影響	0.1
交際費等の損金不算入額	5.0	交際費等の損金不算入額	0.8
受取配当金等の益金不算入額	0.2	住民税均等割等	2.3
住民税均等割等	11.4	評価性引当額の増減	2.1
評価性引当額の増減	110.6	持分法適用会社の株式売却損	1.7
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.9	自己株式取得費用	0.8
持分法投資利益	0.7	持分法投資利益	0.6
未実現損益等税効果未認識	4.2	未実現損益等税効果未認識	0.4
連結調整勘定償却	3.3	連結調整勘定償却	0.6
その他	3.9	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは業務区分として情報システム及びコンサルタント分野の業務を行う、測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び海外支店がないので記載する事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項なし。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項なし。
- 3 子会社等
該当事項なし。
- 4 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	物産クレジット㈱	東京都千代田区	2,000,000	関係会社金融	-	-	-	新規貸付受取利息	4,600,004 674	短期貸付金	700,004

（注） 同社は、当社のその他の関係会社である三井物産㈱の子会社である。

取引条件ないし取引条件の決定方針

受取利息については、期中における短期運用によるもので、その利率は市場金利を勘案して合理的に決定されている。

当連結会計年度（自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項なし。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項なし。
- 3 子会社等
該当事項なし。
- 4 兄弟会社等
該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日		当連結会計年度 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日	
1 株当たり純資産額	515円30銭	1 株当たり純資産額	489円66銭
1 株当たり当期純損失	60円97銭	1 株当たり当期純損失	148円50銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日
当期純損失 (千円)	924,185	1,618,681
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	924,185	1,618,681
期中平均株式数 (株)	15,158,364	10,900,067

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p>提出会社は、平成16年11月4日開催の取締役会において、経営の機動性を向上させるため、商法第211条ノ3第1項第2号及び提出会社定款の規定に基づく自己株式取得、並びにその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議した。この公開買付けにより取得した自己株式は5,065,000株（取得価額の総額1,266,250千円）である。</p> <p>なお、本公開買付けに対して、提出会社の主要株主である三井物産株式会社からその保有する提出会社株式全部（5,060,000株）について応募があり、提出会社は応募株式の全部の買付けを実施した。</p>	
<p>提出会社は、平成16年12月8日開催の取締役会において、事業規模に適合する人員体制の構築のため、希望退職者募集を行うことを決議した。</p> <p>(1) 募集人員 150名程度（提出会社100名程度、連結子会社50名程度）</p> <p>(2) 募集対象者 平成17年3月31日現在、満年齢35歳以上かつ勤続年数10年以上の者</p> <p>(3) 募集期間 提出会社：平成17年2月1日から平成17年2月18日 連結子会社：平成17年2月14日から平成17年2月28日</p> <p>(4) 退職日 平成17年3月31日</p> <p>(5) 損益に与える影響額 今回の措置による退職加算金等の支給に伴う特別損失は、予定した募集人員に達した場合は、連結ベースで約13億円を予定している。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	2,268,000	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	334,000	1.30	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	-	2,602,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 平成16年 9月30日			当事業年度 平成17年 9月30日		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資産の部）							
流動資産							
現金及び預金	3		510,975	62.7		897,750	59.2
受取手形		18,648	8,647				
売掛金		2,321,187	1,846,234				
原材料		2,522	2,592				
仕掛品		3,326,536	3,247,463				
前渡金		15,819	25,603				
前払費用		160,938	124,682				
繰延税金資産		247,549	480,907				
短期貸付金		700,004	-				
関係会社短期貸付金		517,351	848,465				
未収還付法人税等	3	261,500	-		-		
未収入金		36,372	132,190				
その他の流動資産		8,499	9,874				
貸倒引当金		253,110	646,041				
流動資産合計		7,874,794			6,978,371		
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1	845,877		9.8	857,617		9.6
減価償却累計額		454,675	391,201		481,168	376,449	
構築物		48,891			48,891		
減価償却累計額		37,388	11,503		38,574	10,317	
航空機備品		304,453			304,453		
減価償却累計額		275,276	29,176		281,196	23,256	
機械装置		1,846,946			1,601,907		
減価償却累計額		1,611,917	235,029		1,418,549	183,358	
什器備品	1	673,289		605,650			
減価償却累計額		475,266	198,022	439,208	166,441		
土地			370,275		370,275		
有形固定資産合計			1,235,210			1,130,099	
2 無形固定資産							
借地権			181			181	
電話加入権			51,920			51,850	
ソフトウェア			331,144			324,690	
ソフトウェア仮勘定			26,440			25,615	
無形固定資産合計			409,686	3.3		402,337	3.4

		前事業年度 平成16年 9 月30日		当事業年度 平成17年 9 月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1		509,250		717,773
関係会社株式			769,427		201,310
出資金			47,100		46,260
従業員に対する長期 貸付金			38,178		29,996
長期営業債権			6,300		6,300
長期前払費用			3,515		8,978
繰延税金資産			659,930		1,460,533
長期預託保証金			997,168		785,983
保険積立金			49,083		49,083
貸倒引当金			40,080		22,480
投資その他の資産合計			3,039,875	24.2	3,283,740
固定資産合計			4,684,771	37.3	4,816,177
資産合計			12,559,566	100.0	11,794,548
（負債の部）					
流動負債					
買掛金	3		1,123,217		885,038
短期借入金	1		-		2,268,000
1年以内返済予定の長 期借入金	1		-		334,000
未払金	3		538,864		454,304
未払法人税等			-		37,000
未払消費税等			70,552		-
前受金			1,095,707		1,368,374
預り金	3		800,062		306,607
賞与引当金			316,444		240,000
流動負債合計			3,944,847	31.4	5,893,324

		前事業年度 平成16年 9月30日			当事業年度 平成17年 9月30日		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
固定負債	2						
退職給付引当金			1,713,270			1,136,163	
役員退職引当金			65,393			90,601	
固定負債合計			1,778,663	14.2		1,226,764	10.4
負債合計			5,723,511	45.6		7,120,088	60.4
（資本の部）							
資本金			1,272,000	10.1		1,272,000	10.8
資本剰余金							
1 資本準備金		799,193			799,193		
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		-			95,500		
資本剰余金合計	5		799,193	6.4		894,693	7.6
利益剰余金							
1 利益準備金			301,847			301,847	
2 任意積立金							
配当準備積立金		160,000			84,000		
別途積立金		4,559,000	4,719,000		4,059,000	4,143,000	
3 当期末処理損失			317,007			949,968	
利益剰余金合計			4,703,839	37.4		3,494,878	29.6
その他有価証券評価差額金			66,265	0.5		164,714	1.4
自己株式			5,244	0.0		1,151,826	9.8
資本合計			6,836,054	54.4		4,674,460	39.6
負債・資本合計			12,559,566	100.0		11,794,548	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日			当事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
売上高			20,810,294	100.0		17,617,027	100.0
売上原価	6		15,533,492	74.6		13,585,231	77.1
売上総利益			5,276,802	25.4		4,031,796	22.9
販売費及び一般管理費	1,6						
販売費		2,676,432			2,402,037		
一般管理費		2,125,424	4,801,856	23.1	1,971,483	4,373,520	24.8
営業利益			474,945	2.3		-	-
営業損失			-	-		341,724	1.9
営業外収益							
受取利息	4	11,954			12,308		
受取配当金	4	24,894			20,068		
不動産等賃貸料	4	60,620			38,466		
保険配当金		-			20,708		
雑収入		14,862	112,332	0.5	26,609	118,160	0.6
営業外費用							
支払利息		11,161			29,766		
自己株式取得費用		-			66,337		
コミットメントライン 手数料		-			17,500		
不動産等賃貸費用		30,587			12,625		
雑損失		7,870	49,619	0.2	30,054	156,284	0.9
経常利益			537,658	2.6		-	-
経常損失			-	-		379,848	2.2

		前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日			当事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
特別利益							
有形固定資産売却益	2	100,947			1,342		
投資有価証券売却益		109,566			8		
関係会社清算配当金		-	210,513	1.0	38,963	40,314	0.2
特別損失							
有形固定資産除却損	3	41,325			11,853		
無形固定資産除却損		534			1,454		
関係会社株式売却損		-			107,246		
投資有価証券評価損		-			28,100		
関係会社株式評価損		989,999			9,999		
早期割増退職金等		-			945,558		
事務所移転費用	5	138,706			27,280		
関係会社整理損		-			235,743		
貸倒引当金繰入額		110,080			375,331		
ゴルフ会員権等評価損		22,250			90		
訴訟和解金等		-			52,119		
その他の特別損失		2,261	1,305,156	6.3	44,621	1,839,398	10.3
税引前当期純損失			556,985	2.7		2,178,931	12.3
法人税、住民税及び事業税		77,612			55,208		
法人税等調整額		199,935	277,547	1.3	1,100,972	1,045,764	5.9
当期純損失			834,533	4.0		1,133,166	6.4
前期繰越利益			634,901			183,197	
合併により承継した未処理損失			117,375			-	
当期末処理損失			317,007			949,968	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日			当事業年度 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日		
		金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
材料費	1		291,033	1.9		394,409	2.9
労務費			5,993,113	38.8		5,499,856	40.7
経費							
旅費交通費		517,201			468,187		
外注費		6,897,048			5,620,898		
減価償却費	2	244,349			176,145		
その他		1,517,026	9,175,625	59.3	1,354,626	7,619,857	56.4
当期総製造費用			15,459,772	100.0		13,514,123	100.0
他勘定振替高			25,894			7,965	
期首仕掛品棚卸高			3,418,614			3,326,536	
合併承継による仕掛品 受入高			7,536			-	
計			18,860,029			16,832,694	
期末仕掛品棚卸高			3,326,536			3,247,463	
当期製品売上原価			15,533,492			13,585,231	

（脚注）

前事業年度		当事業年度	
原価計算の方法 個別実際原価計算		原価計算の方法 同左	
1	関係会社に対する外注加工費3,208,157千円を含む。	1	関係会社に対する外注加工費1,981,928千円を含む。
2	機械賃貸料収入 2,100千円 有形固定資産振替高 23,793 計 25,894	2	機械賃貸料収入 1,085千円 有形固定資産振替高 6,880 計 7,965

【利益処分計算書】

		前事業年度 定時株主総会承認決議の日 平成16年12月22日		当事業年度 定時株主総会承認決議の日 平成17年12月21日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
当期末処理損失			317,007		949,968
任意積立金取崩額					
配当準備積立金取崩額		76,000		53,000	
別途積立金取崩額		500,000	576,000	1,100,000	1,153,000
合計			258,992		203,031
利益処分額					
配当金		75,794	75,794	52,898	52,898
次期繰越利益			183,197		150,132

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 〔時価のあるもの〕 同左</p> <p>〔時価のないもの〕 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 //</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法による。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却している。 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員（使用人兼務役員を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（2,464,717千円）については、15年による按分額を費用処理している。 また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務（1,083,562千円の退職給付債務の減少）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準 長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の物件に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった売上高は140,895千円である。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高は203,750千円である。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債務の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っている。 (3) ヘッジ方針 当社は外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用している。その取引は基本的に外貨建債務の残高の範囲内で行うこととしている。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金の金利 (3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクの軽減を目的として金利スワップ取引を行っている。</p>

<p>前事業年度 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日</p>
--	--

<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているためヘッジの有効性の判定は省略している。</p>
<p>8 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜き方式によっている。</p>	<p>8 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成16年 9 月30日			当事業年度 平成17年 9 月30日		
1	担保資産		1	担保資産	
	短期借入金の担保のために供している資産は次のとおりである。			借入金の担保のために供している資産は次のとおりである。	
	建物	28,368千円		建物	26,174千円
	土地	185,387		土地	185,387
	計	213,755		投資有価証券	585,348
				計	796,910
	なお、対応する期末現在の債務残高はない。			対応する債務	
				短期借入金	1,260,000千円
				1年以内返済予定の長期借入金	334,000
				計	1,594,000
				なお、投資有価証券に対応する債務は、1年以内返済予定の長期借入金である。	
2	授権株式数	普通株式 24,000千株	2	授権株式数	普通株式 24,000千株
	発行済株式数	普通株式 15,180千株		発行済株式数	普通株式 15,180千株
3	関係会社項目		3	関係会社項目	
	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。			関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。	
	前渡金	15,819千円		前渡金	25,603千円
	その他の資産合計	131,172千円		その他の資産合計	106,369千円
	買掛金	508,567千円		買掛金	372,516千円
	未払金	55,286千円		未払金	4,942千円
	預り金	691,507千円		預り金	229,262千円
4	投資有価証券の時価評価により、純資産額が66,265千円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。		4	投資有価証券の時価評価により、純資産額が164,714千円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。	
5	当社が保有する自己株式数		5	当社が保有する自己株式数	
	普通株式	21,018株		普通株式	4,600,310株
			6	コミットメントライン契約	
				当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関 8 社とコミットメントライン契約を締結している。	
				これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりである。	
				コミットメントの総額	5,400,000千円
				借入実行残高	2,268,000
				差引額	3,132,000

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日			当事業年度 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。		
費用	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	費用	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料手当及び賃金	1,305,440	740,463	給料手当及び賃金	1,158,275	723,168
賞与引当金繰入額	63,500	34,493	賞与引当金繰入額	46,507	26,819
退職給付費用	137,667	74,890	退職給付費用	118,264	62,501
役員退職引当金繰入額	-	42,971	役員退職引当金繰入額	-	27,538
旅費交通費及び通信費	259,811	119,933	旅費交通費及び通信費	248,053	123,494
地代家賃	200,832	109,324	地代家賃	189,334	121,733
貸倒引当金繰入額	5,450	-	貸倒引当金繰入額	-	-
減価償却費	8,935	102,451	減価償却費	19,607	93,558
研究開発費	-	178,083	研究開発費	-	163,060
2 有形固定資産売却益 内訳は次のとおりである。			2 有形固定資産売却益 内訳は次のとおりである。		
土地		100,946千円	機械装置		1,342千円
その他		0	計		1,342
計		100,947			
3 有形固定資産除却損 内訳は次のとおりである。			3 有形固定資産除却損 内訳は次のとおりである。		
建物		29,862千円	建物		360千円
構築物		2,423	機械装置		7,367
航空機備品		530	什器備品		4,126
機械装置		5,082	計		11,853
什器備品		3,426			
計		41,325			
4 関係会社項目 (1) 営業外収益の不動産等賃貸料には関係会社からのものが60,460千円含まれている。 (2) 受取利息及び受取配当金には関係会社からのものが28,821千円含まれている。			4 関係会社項目 (1) 営業外収益の不動産等賃貸料には関係会社からのものが38,361千円含まれている。 (2) 受取利息及び受取配当金には関係会社からのものが23,471千円含まれている。		
5 事務所移転費用の内訳			5 事務所移転費用の内訳		
原状復旧費用等		118,568千円	原状復旧費用等		25,986千円
有形固定資産除却損		20,137	有形固定資産除却損		1,294
(建物)		14,330)	(建物)		1,098)
(構築物)		950)	(機械装置)		136)
(機械装置)		465)	(什器備品)		58)
(什器備品)		4,391)	計		27,280
計		138,706			
6 研究開発費の総額は、179,036千円 (一般管理費 178,083千円) である。			6 研究開発費の総額は、163,060千円 (一般管理費 163,060千円) である。		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日				当事業年度 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
航空機備品	30,159	4,021	26,138	航空機備品	30,159	10,053	20,106
機械装置	45,768	19,587	26,181	機械装置	226,342	57,271	169,070
什器備品	941,992	350,821	591,171	車輛運搬具	7,044	6,292	751
ソフトウェア	26,471	9,363	17,107	什器備品	979,727	436,735	542,992
合計	1,044,391	383,793	660,598	ソフトウェア	27,137	15,867	11,269
				合計	1,270,411	526,221	744,190
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		233,379千円		1年以内		279,797千円	
1年超		434,135		1年超		476,070	
計		667,514		計		755,868	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		241,502千円		支払リース料		330,891千円	
減価償却費相当額		230,888		減価償却費相当額		315,338	
支払利息相当額		12,414		支払利息相当額		19,798	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

[次へ](#)

（有価証券関係）

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成16年 9 月30日	当事業年度 平成17年 9 月30日																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td>128,159千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td>594,650</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>26,484</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td>38,437</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損否認</td><td>36,332</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>419,589</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td>99,775</td></tr> <tr><td>その他</td><td>49,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,393,420</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>415,591</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>977,828</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>45,105</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25,243</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>70,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>907,479千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	128,159千円	退職給付引当金繰入限度超過	594,650	役員退職引当金	26,484	仕掛品評価損	38,437	ゴルフ会員権等評価損否認	36,332	投資有価証券評価損否認	419,589	貸倒引当金繰入限度超過	99,775	その他	49,989	繰延税金資産小計	1,393,420	評価性引当額	415,591	繰延税金資産合計	977,828	その他有価証券評価差額金	45,105	その他	25,243	繰延税金負債合計	70,348	繰延税金資産の純額	907,479千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td>97,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td>406,425</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>36,693</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td>119,517</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損否認</td><td>36,369</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>106,970</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td>259,977</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,086,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td>80,542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,229,984</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>176,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,053,557</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>112,116</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>112,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,941,440千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	97,200千円	退職給付引当金繰入限度超過	406,425	役員退職引当金	36,693	仕掛品評価損	119,517	ゴルフ会員権等評価損否認	36,369	投資有価証券評価損否認	106,970	貸倒引当金繰入限度超過	259,977	繰越欠損金	1,086,289	その他	80,542	繰延税金資産小計	2,229,984	評価性引当額	176,426	繰延税金資産合計	2,053,557	その他有価証券評価差額金	112,116	繰延税金負債合計	112,116	繰延税金資産の純額	1,941,440千円
賞与引当金繰入限度超過	128,159千円																																																												
退職給付引当金繰入限度超過	594,650																																																												
役員退職引当金	26,484																																																												
仕掛品評価損	38,437																																																												
ゴルフ会員権等評価損否認	36,332																																																												
投資有価証券評価損否認	419,589																																																												
貸倒引当金繰入限度超過	99,775																																																												
その他	49,989																																																												
繰延税金資産小計	1,393,420																																																												
評価性引当額	415,591																																																												
繰延税金資産合計	977,828																																																												
その他有価証券評価差額金	45,105																																																												
その他	25,243																																																												
繰延税金負債合計	70,348																																																												
繰延税金資産の純額	907,479千円																																																												
賞与引当金繰入限度超過	97,200千円																																																												
退職給付引当金繰入限度超過	406,425																																																												
役員退職引当金	36,693																																																												
仕掛品評価損	119,517																																																												
ゴルフ会員権等評価損否認	36,369																																																												
投資有価証券評価損否認	106,970																																																												
貸倒引当金繰入限度超過	259,977																																																												
繰越欠損金	1,086,289																																																												
その他	80,542																																																												
繰延税金資産小計	2,229,984																																																												
評価性引当額	176,426																																																												
繰延税金資産合計	2,053,557																																																												
その他有価証券評価差額金	112,116																																																												
繰延税金負債合計	112,116																																																												
繰延税金資産の純額	1,941,440千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>10.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>76.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.8	交際費等の損金不算入額	4.7	受取配当金等の益金不算入額	1.5	住民税均等割等	10.1	評価性引当額の増減	76.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>11.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.0	受取配当金等の益金不算入額	0.9	住民税均等割等	2.5	評価性引当額の増減	11.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																												
法定実効税率	41.8%																																																												
(調整)																																																													
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.8																																																												
交際費等の損金不算入額	4.7																																																												
受取配当金等の益金不算入額	1.5																																																												
住民税均等割等	10.1																																																												
評価性引当額の増減	76.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等の損金不算入額	1.0																																																												
受取配当金等の益金不算入額	0.9																																																												
住民税均等割等	2.5																																																												
評価性引当額の増減	11.0																																																												
その他	0.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日		当事業年度 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日	
1 株当たり純資産額	450円96銭	1 株当たり純資産額	441円83銭
1 株当たり当期純損失	55円04銭	1 株当たり当期純損失	103円93銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日	当事業年度 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日
当期純損失 (千円)	834,533	1,133,166
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	834,533	1,133,166
期中平均株式数 (株)	15,161,622	10,903,106

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日</p>
<p>当社は、平成16年11月 4 日開催の取締役会において、経営の機動性を向上させるため、商法第211条ノ 3 第 1 項第 2 号及び当社定款の規定に基づく自己株式取得、並びにその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議した。この公開買付けにより取得した自己株式は5,065,000株（取得価額の総額1,266,250千円）である。</p> <p>なお、本公開買付けに対して、当社の主要株主である三井物産株式会社からその保有する当社株式全部（5,060,000株）について応募があり、当社は応募株式の全部の買付けを実施した。</p>	
<p>当社は、平成16年12月 8 日開催の取締役会において、事業規模に適合する人員体制の構築のため、希望退職者募集を行うことを決議した。</p> <p>(1) 募集人員 150名程度（当社100名程度、連結子会社50名程度）</p> <p>(2) 募集対象者 平成17年 3 月31日現在、満年齢35歳以上かつ勤続年数10年以上の者</p> <p>(3) 募集期間 当社 ：平成17年 2 月 1 日から平成17年 2 月18 日 連結子会社：平成17年 2 月14日から平成17年 2 月28 日</p> <p>(4) 退職日 平成17年 3 月31日</p> <p>(5) 損益に与える影響額 今回の措置による退職加算金等の支給に伴う特別損失は、予定した募集人員に達した場合は、単体ベースで約10億円を予定している。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	三井物産(株)	71,773	101,989
		三井リース事業(株)	42,100	99,777
		(株)建設技術研究所	82,528	84,178
		(株)ＵＦＪホールディングス	75	57,790
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	52	55,672
		東海旅客鉄道(株)	58	51,272
		(株)横浜銀行	50,000	43,250
		西日本旅客鉄道(株)	100	42,900
		北陸電力(株)	10,613	24,887
		三井トラスト・ホールディングス(株)	12,956	20,366
		(株)百十四銀行	31,025	19,018
		東京電力(株)	6,498	18,649
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23	17,205
		中部電力(株)	5,332	14,769
		その他21銘柄	67,025	65,547
計			380,160	717,273

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	野村證券 第1回公社債投資信託	500,000	500
計			500,000	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	845,877	17,780	6,039	857,617	481,168	31,073	376,449
構築物	48,891	-	-	48,891	38,574	1,186	10,317
航空機備品	304,453	-	-	304,453	281,196	5,919	23,256
機械装置	1,846,946	29,833	274,872	1,601,907	1,418,549	59,354	183,358
什器備品	673,289	21,858	89,496	605,650	439,208	49,131	166,441
土地	370,275	-	-	370,275	-	-	370,275
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	4,089,734	69,471	370,409	3,788,796	2,658,697	146,665	1,130,099
無形固定資産							
借地権	181	-	-	181	-	-	181
電話加入権	51,920	-	70	51,850	-	-	51,850
ソフトウェア	1,104,443	129,658	532,352	701,749	377,058	134,801	324,690
ソフトウェア仮勘定	26,440	25,615	26,440	25,615	-	-	25,615
無形固定資産計	1,182,986	155,273	558,863	779,396	337,058	134,801	402,337
長期前払費用	7,657	9,868	5,280	12,245	3,266	1,834	8,978
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主たるものは次のとおりである。

機械装置	R C - 10 N A G (航空測量用カメラのレンズ)	8,450千円
什器備品	N Wデザイン配線 L A N工事	3,150千円
ソフトウェア	「ふるさとタッチ」ソフトウェア著作権等	15,833千円
	販売用図化名人 - E X	12,853千円

当期減少額のうち主たるものは次のとおりである。

機械装置	レーザープロファイラー一式 売却	133,689千円
ソフトウェア	償却満了による減少額	526,941千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,272,000	-	-	1,272,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(15,180,000)	(-)	(-)	(15,180,000)
	普通株式（千円）	1,272,000	-	-	1,272,000
	計（株）	(15,180,000)	(-)	(-)	(15,180,000)
	計（千円）	1,272,000	-	-	1,272,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	799,193	-	-	799,193
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注）2（千円）	-	95,500	-	95,500
	計（千円）	799,193	95,500	-	894,693
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	301,847	-	-	301,847
	（任意積立金）（注）3				
	配当準備積立金（千円）	160,000	-	76,000	84,000
	別途積立金（千円）	4,559,000	-	500,000	4,059,000
	計（千円）	5,020,847	-	576,000	4,444,847

（注）1 当期末における自己株式は4,600,310株である。

2 その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものである。

3 任意積立金の当期減少額は、全て利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	293,190	408,831	-	33,500	668,521
賞与引当金	316,444	240,000	316,444	-	240,000
役員退職引当金	65,393	27,538	2,330	-	90,601

（注） 貸倒引当金当期減少額(その他)は期末評価による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	893
預金	
当座預金	832,313
普通預金	64,543
小計	896,856
合計	897,750

(ロ) 受取手形

取引先	金額（千円）
(株)大林組	5,773
ショーボンド建設(株)	1,320
横浜ゴム(株)	1,029
三菱プレシジョン(株)	525
合計	8,647

期日別内訳

期日	平成17年10月	11月	12月以降	計
金額（千円）	-	525	8,122	8,647

(ハ) 売掛金

取引先	金額（千円）
新日本ヘリコプター(株)	67,821
独立行政法人 都市再生機構	29,557
ジェイティ不動産(株)	29,106
(株)アーバングラフィック	28,350
近大東大阪JV工事事務所	25,725
その他官公庁	1,205,432
その他民間	460,242
合計	1,846,234

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
2,321,187	18,495,039	18,969,992	1,846,234	91.1	41.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を使用しているが、上記当期発生高には消費税が含まれている。

(二) 原材料

項目	金額(千円)
原材料(航空フィルム他)	2,592

(ホ) 仕掛品

項目	金額(千円)
仕掛品(未成工事原価)	3,247,463

(ヘ) 関係会社短期貸付金

取引先	金額(千円)
アジアエアフォト(株)	434,259
(株)ユニテック	146,750
(株)アドテック	93,416
サン・ジオテック(株)	69,490
(株)シー・エム・シー	56,251
(株)ジオテクノ関西	43,946
(株)タックエンジニアリング	4,349
合計	848,465

固定資産

(イ) 繰延税金資産

第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表の(税効果会計関係)注記事項に記載している。

(ロ) 長期預託保証金

取引先	金額(千円)
エムエフビルマネジメント	277,141
三菱信託銀行㈱	94,198
その他	414,643
合計	785,983

(注) 事業所の賃借に伴う保証金・敷金等である。

(B) 負債の部
流動負債
(イ) 買掛金

取引先	金額(千円)
㈱中部テクノス	97,766
㈱四航コンサルタント	50,206
㈱ジオテクノ関西	42,221
㈱プライムプラン	42,164
㈱シー・エム・シー	36,049
その他	616,628
合計	885,038

(ロ) 短期借入金

取引先	金額(千円)
㈱三井住友銀行	1,260,000
㈱みずほ銀行	151,200
㈱ＵＦＪ銀行	151,200
㈱横浜銀行	151,200
その他	554,400
合計	2,268,000

(ハ) 前受金

取引先	金額(千円)
官庁、県庁、市町村関係	1,240,190
その他	128,183
合計	1,368,374

(ニ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,512,710
年金資産	1,748,562
会計基準変更時差異の未処理額	2,118,707
未認識数理計算上の差異	439,341
未認識過去勤務債務(債務の減額)	930,064
合計	1,136,163

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、10株券、1株券
中間配当基準日	定款に規定なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	同社本社並びに各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	同社本社並びに各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）決算公告については、当社ホームページ上に掲載している。

ホームページアドレス <http://www.ajiko.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書	平成16年11月26日 関東財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成16年11月4日 至 平成16年11月30日	平成16年12月10日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（希望退職者の募集）に基づく臨時報告書	平成16年12月14日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成15年10月1日 (第57期) 至 平成16年9月30日	平成16年12月24日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月14日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（子会社5社の解散決議）に基づく臨時報告書	平成17年4月22日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書	平成17年5月2日 関東財務局長に提出
(8)	半期報告書	(第58期中) 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月17日 関東財務局長に提出
(9)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書	平成17年7月21日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に次のとおり記載されている。

- (1) 会社は平成16年11月4日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得した。
 - (2) 会社は平成16年12月8日開催の取締役会において、希望退職者募集を行うことを決議した。
- 会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に次のとおり記載されている。

- (1) 会社は平成16年11月4日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得した。
 - (2) 会社は平成16年12月8日開催の取締役会において、希望退職者募集を行うことを決議した。
- 会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。